



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 新光商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8141 URL <https://www.shinko-sj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 達哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 正木 輝

TEL 03-6361-8111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	59,131	△13.0	1,187	△41.8	1,063	△49.8	642	△55.3
30年3月期第2四半期	67,971	30.8	2,038	135.5	2,118	141.0	1,437	176.2

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 1,132百万円 (△29.2%) 30年3月期第2四半期 1,598百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	31.32	—
30年3月期第2四半期	64.63	—

(注)1株当たり四半期純利益の算定に使用する期中平均株式数は自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式給付信託が所有する自己株式を、前第2四半期連結累計期間298,200株、当第2四半期連結累計期間298,200株、従業員向け株式給付信託が所有する自己株式を、当第2四半期連結累計期間85,714株、控除して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	77,293	53,713	68.7	2,591.25
30年3月期	76,373	53,394	69.2	2,563.92

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 53,134百万円 30年3月期 52,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△6.2	2,200	△36.0	2,300	△36.0	1,500	△34.1	73.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	24,855,283 株	30年3月期	24,855,283 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	4,350,033 株	30年3月期	4,249,216 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	20,519,703 株	30年3月期2Q	22,236,875 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)

1. 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、30年3月期298,200株、31年3月期2Q298,200株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、31年3月期2Q200,000株含まれております。

2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、30年3月期2Q298,200株、31年3月期2Q298,200株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、31年3月期2Q85,714株含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に景気は穏やかな回復基調にはあるものの、人手不足やそれに伴う労務コストの上昇、原油価格の上昇や度重なる自然災害など企業収益を圧迫する要素もあり、先行きに不透明感が残る状況が続いております。

世界経済を見ますと、概ね緩やかな成長基調ではありますが、米中の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦、欧米における金融引き締め、東アジア地域の地政学的リスクの高まり等による下振れリスクの懸念もあり、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、産業機器関連が国内市場で堅調に推移したものの、娯楽機器関連は、国内・海外共に対前年同期比では減収となりました。また、自動車電装機器関連は、対前年同期比で減収となりました。

ただし、娯楽機器関連は、非常に好調に推移した対前年同期比では減収となりましたが、期初業績予想比では堅調に推移し第2四半期進捗に貢献いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 591億31百万円（対前年同期比13.0%減）、営業利益 11億87百万円（同41.8%減）、経常利益 10億63百万円（同49.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 6億42百万円（同55.3%減）となりました。

セグメントの業績数値は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は481億54百万円（対前年同期比6.0%減）となりました。

① 集積回路

国内においては、産業機器関連は堅調に推移いたしました。また、自動車電装機器関連は対前年同期比18.3%減となりました。

海外においては、産業機器関連は堅調に推移いたしました。また、自動車電装機器関連は上記同様対前年同期比6.8%減となりました。

以上の結果、集積回路の売上高は232億3百万円（対前年同期比3.6%減）となりました。

② 半導体素子

国内においては、対前年同期比で娯楽機器関連・産業機器関連・通信機器関連が低調に推移いたしました。

海外においては、通信機器関連が光通信の在庫調整の影響で対前年同期比約10億円のマイナスとなりました。

以上の結果、半導体素子の売上高は65億41百万円（対前年同期比11.2%減）となりました。

③ 回路部品

国内においては、対前年同期比で娯楽機器関連が低調に推移いたしました。また、産業機器関連・自動車電装機器関連が好調に推移し微増となりました。

海外においては、産業機器関連・自動車電装機器関連は堅調に推移いたしました。また、OA機器関連が電子部品の調達不足の影響により低調に推移したため、対前年同期比減となりました。

以上の結果、回路部品の売上高は82億96百万円（対前年同期比11.9%減）となりました。

④ LCD等

国内においては、対前年同期比で娯楽機器関連・OA機器関連は低調に推移いたしました。また、自動車電装機器関連は堅調に推移いたしました。

海外においては、対前年同期比で娯楽機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、LCD等の売上高は19億84百万円（対前年同期比17.8%減）となりました。

⑤ その他電子部品

国内においては、対前年同期比で娯楽機器関連は低調に推移いたしました。また、産業機器関連・自動車電装機器関連は堅調に推移いたしました。

海外においては、産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は81億28百万円（対前年同期比2.1%増）となりました。

アッセンブリ事業

アッセンブリ製品

国内・海外において、対前年同期比で娯楽機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、アッセンブリ製品の売上高は92億45百万円（対前年同期比35.8%減）となりました。

その他の事業

電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発

国内において、電子喫煙具輸入ビジネスが終了し、大幅減収となりました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は17億31百万円（対前年同期比26.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、772億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億19百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が11億47百万円、未収入金が10億11百万円減少したものの、現金及び預金が33億2百万円、投資有価証券が1億23百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、235億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が20億1百万円、未払法人税等が4億40百万円減少したものの、電子記録債務が26億94百万円、長期借入金が3億円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は537億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億18百万円増加いたしました。これは主に、自己株式が2億41百万円増加したこと、為替換算調整勘定が4億7百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.7%（前連結会計年度末は69.2%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が10億60百万円（前年同四半期比49.8%減）となり、法人税等の支払、自己株式の取得、株式報酬制度設定による支出、配当金の支払等による支出等があったものの、売上債権の減少、未収入金の減少、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、未払消費税等の増加、長期借入金の実行、自己株式の売却による収入等があったことにより、前連結会計年度末に比べ32億87百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末においては197億80百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、37億13百万円（前年同四半期比136.3%増）となりました。これは主に法人税等の支払7億62百万円の支出等があったものの、税金等調整前四半期純利益が10億60百万円および、売上債権の減少3億61百万円、未収入金の減少3億87百万円、たな卸資産の減少13億84百万円、仕入債務の増加5億75百万円、未払消費税等の増加5億31百万円の収入等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、36百万円（前年同四半期20億86百万円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の売却による17百万円の収入等があったものの、有形固定資産の取得による33百万円の支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億13百万円（前年同四半期比61.8%減）となりました。これは主に長期借入金の実行3億円、自己株式の売却3億55百万円の収入等があったものの、自己株式の取得1億86百万円、株式報酬制度設定による支出3億55百万円、配当金の支払6億25百万円の支出等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界経済を見ると、米国の保護主義的な政策による貿易摩擦リスク、中国経済の下振れ、欧州経済の悪化、原油価格の高騰など、景気全体の先行きは不透明な状況が継続すると思われま

国内においては、企業における人手不足や、原材料コストの上昇が景況感に陰りを促し、回復基調から踊り場局面に入ることが懸念され、先行きは依然として不透明な状況となっております。

自動車電装分野は、全体的な好景気感はあるものの、政治的なリスクの存在、原材料費の上昇、為替変動など、不透明な環境が継続すると想定されます。

娯楽機器関連については、環境への取り組み（リユース及びリサイクル）の定着化、娯楽機器利用人口の減少により、市場規模は年々縮小しております。当社の娯楽機器関連ビジネスとしては、2018年2月の規制改正後のマーケット把握のため、娯楽機器メーカーが新機種投入数を控えている状況が続いており、前期ほどの売上を見込むことができない状況です。

このような環境のもと、当社グループの平成31年3月期の連結業績予想につきましては、前回予想と同様、連結売上高1,200億円、営業利益22億円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。当社グループにおきましては、今後も経営環境の変化に的確かつ迅速に対応し、中期経営戦略の着実な実現を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,523	19,825
受取手形及び売掛金	23,964	23,798
商品及び製品	19,427	18,279
仕掛品	12	28
原材料	787	675
未収入金	8,971	7,960
その他	312	196
貸倒引当金	△59	△4
流動資産合計	69,939	70,758
固定資産		
有形固定資産	846	819
無形固定資産	180	176
投資その他の資産		
投資有価証券	3,081	3,205
繰延税金資産	146	142
その他	2,182	2,193
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,407	5,538
固定資産合計	6,434	6,534
資産合計	76,373	77,293
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,119	12,118
電子記録債務	1,046	3,741
短期借入金	1,489	1,455
未払法人税等	820	379
賞与引当金	432	435
役員賞与引当金	57	20
その他	747	651
流動負債合計	18,714	18,803
固定負債		
長期借入金	2,800	3,100
繰延税金負債	184	299
再評価に係る繰延税金負債	4	4
役員株式報酬引当金	62	71
従業員株式報酬引当金	—	23
退職給付に係る負債	1,007	1,059
その他	204	217
固定負債合計	4,264	4,776
負債合計	22,979	23,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,733	9,788
利益剰余金	38,631	38,647
自己株式	△6,277	△6,518
株主資本合計	51,589	51,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	917	1,007
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	△50	△50
為替換算調整勘定	364	772
退職給付に係る調整累計額	10	△13
その他の包括利益累計額合計	1,242	1,715
非支配株主持分	562	579
純資産合計	53,394	53,713
負債純資産合計	76,373	77,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	67,971	59,131
売上原価	61,990	53,922
売上総利益	5,980	5,209
販売費及び一般管理費	3,942	4,022
営業利益	2,038	1,187
営業外収益		
受取利息	41	21
受取配当金	34	36
為替差益	25	—
仕入割引	4	5
雑収入	13	20
営業外収益合計	119	83
営業外費用		
支払利息	26	30
為替差損	—	170
売上割引	3	2
雑支出	9	3
営業外費用合計	39	207
経常利益	2,118	1,063
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除売却損	1	2
支払和解金	6	—
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	8	3
税金等調整前四半期純利益	2,112	1,060
法人税等	662	404
四半期純利益	1,449	655
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,437	642

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,449	655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	89
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△84	411
退職給付に係る調整額	10	△23
その他の包括利益合計	149	476
四半期包括利益	1,598	1,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,585	1,115
非支配株主に係る四半期包括利益	13	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,112	1,060
減価償却費	97	81
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△55
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△37
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	12	8
従業員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	51
受取利息及び受取配当金	△76	△57
支払利息	26	30
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	0
支払和解金	6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△308	361
未収入金の増減額 (△は増加)	△615	387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,507	1,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,362	575
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△105	531
その他の資産・負債の増減額	△178	62
その他	△26	34
小計	1,825	4,448
利息及び配当金の受取額	77	57
利息の支払額	△25	△30
法人税等の支払額	△300	△762
和解金の支払額	△6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,571	3,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,141	—
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	7	17
有形固定資産の取得による支出	△49	△33
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△8	△4
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	△6	△15
その他の収入	8	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,086	△36

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	—
短期借入金の返済による支出	△100	—
長期借入れによる収入	—	300
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△889	△186
自己株式の売却による収入	—	355
株式報酬制度設定による支出	—	△355
配当金の支払額	△453	△625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,344	△513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,233	3,287
現金及び現金同等物の期首残高	23,210	16,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,443	19,780

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,215	14,409	2,346	67,971	—	67,971
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	51,215	14,409	2,346	67,971	—	67,971
セグメント利益	2,617	268	131	3,016	△978	2,038

(注) 1. セグメント利益の調整額△978百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△978百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,154	9,245	1,731	59,131	—	59,131
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	48,154	9,245	1,731	59,131	—	59,131
セグメント利益	2,000	52	84	2,138	△950	1,187

(注) 1. セグメント利益の調整額△950百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△950百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。